

永田町新潮流 平沢勝栄



今年5日、拉致問題の解決のため、先頭に立って頑張ってきた。拉致被害者の横田めぐみさんの父親、滋さんが亡くなった。逝去は痛恨の極みで、心から「冥福をお祈りしたい。」

ところで、先月、米国の社会学者、デイビッド・ベイリー氏の訃報が届いた。ベイリー氏は「警察は、その国の社会を最も忠実に反映している」とし、警察活動を通じて各国社会の分析を行った。

日本では全国各地で徹底した調査を行い、「日本の

良好な治安は日本社会が作り出している」と結論付けた。

研究の成果は、著書『Forces of Order』(邦訳書『ニッポンの警察』)に発表されたが、この本を通して、世界は日本の社会とそれを支える警察を知った。一部の国では、交番の導入を進めることにもなった。

日本の警察は「実力行使」に極めて慎重だが、このことにもベイリー氏は驚いた。

銃器の使用は日本では「最後の手段」だが、米

拉致事件を防げなかった警察の取り組み検証を



拉致問題解決には、今後も継続的な支援が必要だ—15日、東京・永田町

では多くの場合、「最初の手段」だ。今、米国では警官による黒人暴行死が社会問題となり、各地で警察改革が行われている。

ベイリー氏は「警察は社会の一部だから、警察改革を成し遂げるには社会の改革が不可欠」としたが、果たして米国の警察改革はどのようになるだろうか。

ベイリー氏が驚嘆した日本の警察だが、拉致事件は防ぐことができなかった。なぜだろうか。

1970年代以降、日本海沿岸などで失踪事件が相次ぎ、遺留品などから北朝鮮の関与が強く疑われた。海上保安庁も日本海を中心に2000年までに約20隻の不審船を発見し、追跡したが、逃亡されている。

小泉純一郎元首相の訪朝後に始めて警察は拉致を認定したが、自省をこめていえば、認定はあまりに遅すぎた。

当時、政治家や学者、マ

スコミ人などの中に「北朝鮮の拉致はでっち上げだ」とする者が多くいた。そうした中で、北朝鮮を相手にすることはやはりにくかったことは事実だ。

そうだとしても関係先の捜索に、そして、不審船の航行の実力阻止に、もっと警察などは動くべきだった。

拉致被害者の有本恵子さんの母、嘉代子さんも2月に亡くなられた。

このままでは、拉致の真相は永遠に歴史のヤミに葬られてしまいかねない。

滋さんや嘉代子さんたちに対する供養の意味でも、これまでの取り組みを検証し、一日も早く結果を出す努力をすることが必要だろう。

(自民党衆議院議員)